

中朝の「伝統的友好」は復活するか

—中国外交「静かな奔走」の狙いは

北朝鮮問題で精力的に動く中国。

だが北朝鮮は「中国外し」の思惑が残る。

米日韓の軍事力が自国に向けられるリスクを

にらんだ中国の努力は実を結ぶのか。

流動的な情勢の中から読み解く。

早稲田大学教授

青山瑠妙

あおやま るみ 慶應義塾大学卒、同大学院法学研究科後期博士課程修了。早稲田大学講師、スタンフォード大学、ジョージワシントン大学客員研究員などを経て現職。著書に『中国のアジア外交』『現代中国の外交』、共著に『超大国・中国のゆくえ 外交と国際秩序』など。

四月二七日、金正恩朝鮮労働党委員長が軍事境界線である三八度線を越え、韓国の文在寅大統領と笑顔で握手を交わした。六月初めに開催される予定の米朝首脳会談を前にして、金正恩は「もし自国に対する軍事的脅威が取り除かれれば、核を持つ必要がない」と発言した。一九五三年に結ばれた停戦協定を新しい平和協定に転換する動きも出ている。朝鮮半島で南北融和が進み、平和に対する期待が高まりつつある。

しかし冷静に考えると、つい数カ月前までの朝鮮半島は緊迫したムードに包まれていた。昨年八月にトランプ米大

統領は「北朝鮮はまもなく世界がこれまで見たことのない砲火と怒りに直面するであろう」と発言し、朝鮮半島での武力行使をにおわせた。北朝鮮による水爆とみられる核実験（九月）、そして「アメリカ本土に到達しうる」大陸間弾道ミサイル（ICBM）の実験（十一月）により、朝鮮半島の情勢はさらに緊迫した。ワシントンでは朝鮮半島での米軍による限定的な軍事作戦——「鼻血作戦」がたびたび取りざたされるようになり、それをめぐるメディアの報道が過熱化し、関心を持つシンクタンクも議論に加わった。このような懸念が高まるなか、二〇一八年「新年の辞」

で金正恩が平昌オリンピック参加に言及し、対話姿勢を前面に打ち出したのである。二月に開催された平昌冬季五輪には、金正恩の妹である金与正が選手団とともに韓国を訪れ、文在寅大統領と会談を行った。さらにトランプ大統領が金正恩委員長による首脳会談の要請を受諾したという衝撃的なニュースが三月八日に突如伝えられたのに続いて、金正恩は三月二六日から電撃的に北京を訪れ、四月二七日に南北首脳会談を実現した。

繰り広げられている活発なシャトル外交で、朝鮮半島はいま、戦争の危険性が一気に吹き飛んだかのように平和ムードに包まれている。しかしながら、朝鮮半島にも大きな影響力を有している中国は決して楽観的な見方を示しておらず、ロシア、韓国、北朝鮮などの関係国との間を静かに奔走している。実際のところ、これまでの中国の対北朝鮮政策は強く揺さぶられ、幾度も再考が迫られ、そしていまなお難しい局面に立たされている。そこで本稿は、習近平政権の北朝鮮政策がどのように変容プロセスを辿り、今後どのような動きが予想されるかについて分析を試みる。

「戦略的緩衝地帯」から「戦略的負担」へ

朝鮮半島情勢は中国の安全保障関係を直接左右する。北

朝鮮は中国にとつての緩衝地帯であるがゆえに、その体制維持は中国の対北朝鮮政策の根幹をなしている。しかし北朝鮮の度重なる核実験とミサイル発射のなかで、北朝鮮の体制維持という中国の原則は崩れていった。

北朝鮮はこれまで六回にわたり核実験を実施しており、アメリカは北朝鮮による、米全土を攻撃できる核を搭載したICBMが完成間近だと認識して危機意識を募らせている。こうしたなか、トランプ政権は最大限の圧力政策のもとで、北朝鮮のみならず、中国にも強い圧力をかけたのである。

アメリカの圧力を抜きに考えても、中国にとつて、北朝鮮の挑発行為は決して看過できなかったようである。核開発の動きに触発されて、朝鮮半島や北東アジアにおいて「核のドミノ」現象が引き起こされかねないという懸念が中国には根強くある。さらに北朝鮮の挑発行為により、自国の玄関先で日米韓の防衛体制が強化されている。二〇一六年七月一三日、韓国国防省は在韓米軍が配備する最新鋭地上配備型のミサイル防衛(MD)システム「高高度地域防衛(THAAD)ミサイル」の配置先を韓国南東部・慶尚北道星州に決定した。さらに、アメリカは北朝鮮をにらみ、日本、韓国との共同軍事演習を繰り返し実施してきている。

THAADを含め強化されつつある米日韓による軍事的封じ込め体制が将来自国に向けられる可能性があるとの考えから、中国は強く反発した。結局、北朝鮮へのにらみがきかず、中国を取り巻く安全保障環境が悪化するなか、「戦略緩衝地帯」であるはずの北朝鮮は、中国にとって「戦略的負担」と化しつつあった。

朝鮮半島の膠着状況の打開策として、中国は、米韓合同軍事演習の中止と引き換えに北朝鮮は核開発とミサイル発射実験を停止するという「二つの停止」を提案している。この提案は、中国の周辺でアメリカによる軍事協力網の強化を阻止でき、また朝鮮半島の核ドミノに歯止めをかけ、中国の求める「朝鮮半島の非核化」につながる。しかしながら、アメリカと北朝鮮の双方とも中国案を受け入れる気配を示さず、中国はいらだちを募らせた。こうしたなか、習近平体制は周辺国との関係を立て直しつつ、北朝鮮に圧力を強める戦略を採用した。

昨年半ばから、中国は韓国や日本との関係改善に動いた。韓国は「三つのノー」を約束し昨年一〇月三〇日に中国との合意にたどり着き、これにより、中国と韓国の冷え切った両国関係は雪解けとなった。「三つのノー」とは以下の三点である。①米国のミサイル防衛に参加しない、②TH

AADの追加配備をしない、③日米韓の軍事協力は北朝鮮の核・ミサイル脅威に向けた範囲内で進め、軍事同盟に発展しない。——中国にとって、北朝鮮の挑発行為が引き起こした日米韓の軍事協力ネットワーク強化の動きを現状レベルに食い止めることができたことは、中韓合意で得られた最大の得点であったといえよう。

昨年九月の北朝鮮による第六回目の核実験後、中国はトランプ政権との協力を深め、北朝鮮に対する圧力も強めた。北朝鮮に対する金融制裁で、中国はアメリカと足並みをそろえ、北朝鮮籍の顧客を対象に銀行口座の取引を大きく制限するなど独自の制裁を行った。

また同九月に、賈慶国北京大学国際関係学院院长は国際関係誌 *East Asia Forum* に寄稿し、「朝鮮有事に備え、中国が米国や韓国と協議するよう」呼びかけ。米国の核脅威イニシアチブ (Nuclear Threat Initiative) によれば、もし中国軍が国境線を越えて一〇〇キロほど進行すれば、北朝鮮のすべての重要な核施設と三分の二の主要なミサイル発射基地を押さえることができる。しかし賈氏は、「朝鮮半島で戦争が起こった場合、米国が核を管理してもいい」と提案している。興味深いことに、賈氏の論考は中国国内では発表されておらず、英語による発信のみであった。これ

は、北朝鮮に対する中国の強い警告であり、アメリカ向けのメッセージであったと理解できよう。

朝鮮有事の可能性が高まるなか、この時期から中国は北朝鮮難民の大量流入に備えて国境地帯に難民キャンプを建設し始める一方、アメリカとの間での極秘協議も進めていたようである。二月一二日、レックス・テイラソン米国務長官は大西洋評議会において、「北朝鮮が不測の事態に陥り、米軍が分断線を越えて北朝鮮に入ったとしても、最終的に三八度線以南へ撤収すると中国に約束した」と発言した。

それでも中国は、「戦略的負担」と化した北朝鮮を見捨てることはできなかった。二月に行われた中韓首脳会谈では、「朝鮮半島の平和と安定を確保するための四原則」が確認され、半島での戦争を容認しないことが中韓両首脳の間で合意された。朝鮮半島での戦乱を回避することが、中国の対北朝鮮政策において最も重要視されているのである。

中朝首脳会谈で「伝統的友好」が復活？

アメリカによる「鼻血作戦」が現実味を帯びつつあるなか、一九六一年に結ばれた「中朝友好協力相互援助」に縛

られている中国を窮地から救ったのは、金正恩訪中に関する北朝鮮側の打診であった。いうまでもなく、今年三月二五日から二八日にかけての金正恩訪中の実現は中朝関係の改善に大きく寄与した。中国は訪中する金正恩を国賓待遇でもてなし、またその成果を内外にアピールすべく、中央テレビは三〇分のニュース枠のうち一四分を金正恩訪中に割り、新華社は三四〇〇字の長文で論評を発表した。

中朝首脳会谈後、中国は積極的にシャトル外交を行い、北朝鮮の核開発問題における自国の影響力回復に努めた。中朝首脳会谈直後の三月二九日から三〇日にかけて楊潔虎中国共産党中央政治局員が習近平国家主席の特別代表として韓国を訪問し、そして王毅外相は四月四日から五日にかけてロシアを訪れた。

中朝関係改善にともない、「伝統的な中朝友好」は中朝両国の関係を語るキーワードとなった。確かに「相互訪問や特使派遣を通じて連絡を常に取り合おう」という中朝の合意は、両国関係が親密であった時の「伝統的な中朝関係の在り方」に戻ったことを示している。こうした「伝統的友好」の復活を象徴するかのようには、四月一三日から一八日にかけて、宋濤が再び北朝鮮を訪れた時に、二回（一四日と一七日）も金正恩との会谈を実現した。また王毅外相

も五月二日から三日にかけて北朝鮮を訪問し、「中国と北朝鮮の伝統友誼の維持と発展は両国と地域にとって非常に重要である」ことを再確認した。

四月二二日に北朝鮮の黄海北道で起きた、中国人観光客三二名死亡、二名重傷の交通事故においても、この事故が両国関係に影を落とさないよう中国政府も北朝鮮政府も腐心した。四月二三日、中国中央テレビと北朝鮮の朝鮮中央通信は、金正恩が中国大使館と病院を訪問し、犠牲者に哀悼の意を表し、負傷者を見舞ったことを大きく報道したのである。

しかしながら、北朝鮮は中国との関係改善を進めながらも、朝鮮半島における中国の影響力を低下させる動きも見せている。四月二七日に南北首脳会談で調印された「板門店共同宣言」において、「朝鮮半島の完全な非核化を目指す」ことが明記されたものの、方法については「朝鮮戦争の休戦協定を平和協定に転換するための三者ないし四者会談を進める」としている。この条項により、一九五三年の休戦協定に調印した中国が新しい平和協定の交渉プロセスに参加できない可能性が出てくる。

また金正恩は過去六回核実験を実施した北東部豊溪里（プンゲリ）の核実験場を五月中に廃棄すると表明し、米

韓の専門家やメディア関係者に閉鎖にも立ち会ってもらおうとしているが、そこには、当初中国関係者は含まれていなかった（習・金の二回目の会談により、中国メディアも認められるようになった）。さらに韓国大統領府は南北平和条約締結後も在韓米軍が必要と発言し、北朝鮮も在韓米軍の存在を容認する意思が示されたという。

中国は再び難局に立たされた。そこで、中国はこれまで同様朝鮮半島の平和を最重視し、そして当事者としてのプレゼンスを確保すべく「中朝の伝統的友好」のもとで北朝鮮に接近し、ロシアとの協調にも力を入れるようになった。

米朝首脳会談を決して楽観視しておらず、戦争の危険性がいまだにあるとみている中国は、対話の流れを維持していく重要性を訴え、朝鮮半島の平和維持を最優先課題としている。また在韓米軍やTHAADの今後の在り方は中国の安全保障に直結する重要な問題であるだけに、何としても朝鮮半島の非核化をめぐる政治交渉プロセスに関わっていく必要性がある。こうしたことから、中国は板門店共同宣言を歓迎するとしつつも、「今後とも積極的な役割を引き続き発揮する」としきりに強調している。

さらに中国外しに動く北朝鮮に対しては、中国は「伝統的友誼」を訴え、けん制している。国内メディアでは、「米

韓同盟に直面する北朝鮮にとっては、中朝の友好関係は北朝鮮の戦略的後ろ盾となる」といった従来の朝鮮半島の冷戦構図に立脚した議論が主流となっている。

一方で、南北米中の活発な外交の動きの背後に、北朝鮮の核開発問題をめぐる中口の動きも見逃せない。「朝鮮半島に関する中口共同声明」(二〇一七年七月四日)の締結からもわかるように、北朝鮮の核開発問題をめぐり中口両国は共同歩調に力を入れている。中国は「二つの停止」と「非核化と平和メカニズムの構築の同時進行」を主張しているが、そもそもこの中国案は昨年一月二八日にロシアのモルドグロフ外務次官がソウルで発表した、ロシアによるロードマップ(二つの停止→米朝/南北会談→国際交渉)と基本的に一致している。

不確実性増す朝鮮半島

朝鮮半島的情勢変化による影響を強く受け、中国の対北朝鮮政策は大きな政策転換を幾度も余儀なくされたが、中国政府は一貫して朝鮮半島の平和を最優先にしている。そして米中の対立が高まり、北朝鮮が中国外しに動くいま、中国は当事者として影響力の維持にも全力を挙げている。中口の結束を固めつつ、中国は「中朝の伝統的友好」を強

調し、北朝鮮に対して懐柔政策に傾いている。三月末の中朝首脳会談から四〇日あまりしか経たずして、習近平と金正恩による二度目の首脳会談が行われた(五月七・八日)。これは、緊密な中朝関係を内外に示すことが対米外交において有利に働き、朝鮮半島の政治交渉プロセスに引き続き関与できるという考慮があったからこそ、実現できたのであろう。

核保有国になったいま、経済建設と核戦略建設を同時に進める「並進路線」を放棄し、今後は経済建設に集中すると北朝鮮はいうが、完全に検証可能かつ不可逆的核放棄(CVID)を掲げる日米の主張に応じ、北朝鮮の最高指導者が三代にわたって追求してきた核兵器を簡単に放棄することは、にわかには想定しがたい。中口関係を強化し、北朝鮮の戦略的後ろ盾をアピールする中国の姿勢により、北朝鮮の核放棄に向けて構築された国際包囲網が緩む可能性は高まっている。そして米朝関係次第では、イデオロギーに立脚した中口北朝鮮の連携が進む可能性も否定できない。

朝鮮半島的情勢はきわめて流動的であり、刻一刻と変化している。中朝の「伝統的友好」が復活できるかどうかはなお不明であるが、半島情勢の不確実性が増しているのは確かである。●